

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	601,127	流動負債	404,600
現金及び預金	186,482	リース債務	0
営業未収入金	315,315	営業未払金	394,413
未収入金	0	未払費用	1,833
前払費用	667	未払法人税等	1,627
短期貸付金	100,000	未払消費税等	1,500
繰延税金資産	681	預り金	2,166
その他	437	役員賞与引当金	1,324
貸倒引当金	△2,457	その他	1,735
固定資産	14,975	固定負債	9,154
有形固定資産	6,879	リース債務	0
建物	0	退職給付引当金	9,154
工具器具備品	6,879	長期未払金	0
リース資産	0	負債合計	413,755
無形固定資産	795	純資産の部	
電話加入権	795	株主資本	202,347
投資その他の資産	7,300	資本金	20,000
繰延税金資産	4,099	利益剰余金	182,347
その他	7,001	利益準備金	1,904
貸倒引当金	△3,800	その他利益剰余金	180,443
		繰越利益剰余金	180,443
		純資産合計	202,347
資産合計	616,102	負債及び純資産合計	616,102

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係わる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,644千円

2. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 35,305千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

退職給付引当額 3,075千円

無形固定資産（ソフトウェア）償却損金算入限度超過額 1,268千円

その他 436千円

繰延税金資産計 4,780千円

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことから、当事業年度末における繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率を変更しています。

これにより、繰延税金資産の純額は95千円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 101,173円90銭

2. 1株当たり当期純利益 2,538円08銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

(当期純利益)

5,076千円